

令和 8 年度女性の職業選択に資する情報の公表について

令和 8 年 6 月 3 0 日公表

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条（特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）の規定に基づき、下記のとおり情報を公表します。

〈職業生活における機会の提供に関する実績〉

1 採用した職員に占める女性職員の割合（令和7年4月2日～令和8年4月1日）

職員区分	職種	男性	女性	合計	女性の割合
一般職員	事務職員	15人	20人	35人	57.1%
	技術職員	6人	2人	8人	25.0%
	保育士	0人	4人	4人	100.0%
	保健師	1人	7人	8人	87.5%
	消防職	10人	1人	11人	9.1%
	医療職	15人	36人	51人	70.6%
	計	47人	70人	117人	59.8%
会計年度 任用職員	事務職員	29人	168人	197人	85.3%
	技術職員	14人	46人	60人	76.7%
	看護師	0人	2人	2人	100.0%
	保育士	0人	16人	16人	100.0%
	計	43人	232人	275人	84.4%

2 管理的地位にある職員及び各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（令和8年4月1日時点）

部局		部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任級	その他	合計	課長級以上
市長部局	全体	17人	21人	39人	127人	216人	248人	300人	968人	77人
	女性	4人	2人	5人	27人	92人	167人	175人	472人	11人
	女性の割合	23.5%	9.5%	12.8%	21.3%	42.6%	67.3%	58.3%	48.8%	14.3%
消防本部	全体	1人	5人	16人	62人	54人	54人	99人	291人	22人
	女性	0人	0人	0人	1人	0人	2人	8人	11人	0人
	女性の割合	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	3.7%	8.1%	3.8%	0.0%
市立医療センター	全体	8人	26人	48人	22人	11人	85人	392人	592人	82人
	女性	1人	4人	18人	4人	5人	53人	334人	419人	23人
	女性の割合	12.5%	15.4%	37.5%	18.2%	45.5%	62.4%	85.2%	70.8%	28.0%
上下水道部 （上水道）	全体	1人	1人	1人	7人	9人	8人	3人	30人	3人
	女性	0人	0人	0人	0人	1人	4人	0人	5人	0人
	女性の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
教育委員会	全体	3人	5人	12人	25人	58人	41人	32人	176人	20人
	女性	0人	0人	1人	4人	23人	23人	21人	72人	1人
	女性の割合	0.0%	0.0%	8.3%	16.0%	39.7%	56.1%	65.6%	40.9%	5.0%
議会事務局	全体	1人	1人	1人	2人	5人	1人	0人	11人	3人
	女性	1人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	3人	1人
	女性の割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%	27.3%	33.3%
選挙管理委員会事務局	全体	1人	0人	1人	1人	1人	1人	0人	5人	2人
	女性	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	女性の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
監査委員事務局	全体	0人	1人	0人	1人	1人	1人	0人	4人	1人
	女性	0人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	2人	0人
	女性の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
農業委員会事務局	全体	0人	0人	1人	1人	2人	1人	1人	6人	1人
	女性	0人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	1人	0人
	女性の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%
合計	全体	32人	60人	119人	248人	357人	440人	827人	2083人	211人
	女性	6人	6人	24人	36人	123人	252人	538人	985人	36人
	女性の割合	18.8%	10.0%	20.2%	14.5%	34.5%	57.3%	65.1%	47.3%	17.1%
伸び率 （R8-R4年度）	女性の割合	6.3ポイント 増	1.5ポイント 減	1.6ポイント 増	3.7ポイント 増	0.2ポイント 減	2.4ポイント 増	2.5ポイント 増	2.8ポイント 増	1.5ポイント 増

3 職員の給与の男女の差異(令和7年度)

特定事業主名: 春日部市(市立医療センターを除く)

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
任期の定めのない常勤職員	86.1	%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	95	%
全職員	78.6	%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
本庁部局長・次長相当職	100.4	%
本庁課長相当職	92.8	%
本庁課長補佐相当職	97.4	%
本庁係長相当職	99.8	%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
36年以上	90.5	%
31～35年	89.2	%
26～30年	91	%
21～25年	87.6	%
16～20年	84.4	%
11～15年	88.7	%
6～10年	89.2	%
1～5年	89.1	%

【説明欄】

パートタイム会計年度任用職員のうち、女性の占める割合が約83%のため、全職員における男性の給与に対する女性の給与の割合が低くなっている。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

〈職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績〉

1 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況(令和7年度)

(1)○男女別の育児休業取得率(正規職員)

部局		新規対象者数	新規取得者数	取得率
事務職員	男性	18人	18人	100.0%
	女性	13人	13人	100.0%
技術職員	男性	3人	1人	33.3%
	女性	1人	1人	100.0%
保育士	男性	1人	1人	100.0%
	女性	4人	4人	100.0%
保健師	男性	0人	0人	0.0%
	女性	1人	1人	100.0%
消防職	男性	9人	6人	66.7%
	女性	0人	0人	0.0%
医療職	男性	3人	2人	66.7%
	女性	17人	17人	100.0%
合計	男性	34人	28人	82.4%
	女性	36人	36人	100.0%

○男女別の育児休業取得率(会計年度任用職員)

部局		新規対象者数	新規取得者数	取得率
事務職員	男性	0人	0人	0.0%
	女性	1人	1人	100.0%
技術職員	男性	0人	0人	0.0%
	女性	1人	1人	100.0%
保育士	男性	0人	0人	0.0%
	女性	0人	0人	0.0%
保健師	男性	0人	0人	0.0%
	女性	0人	0人	0.0%
消防職	男性	0人	0人	0.0%
	女性	0人	0人	0.0%
医療職	男性	0人	0人	0.0%
	女性	0人	0人	0.0%
合計	男性	0人	0人	0.0%
	女性	2人	2人	100.0%

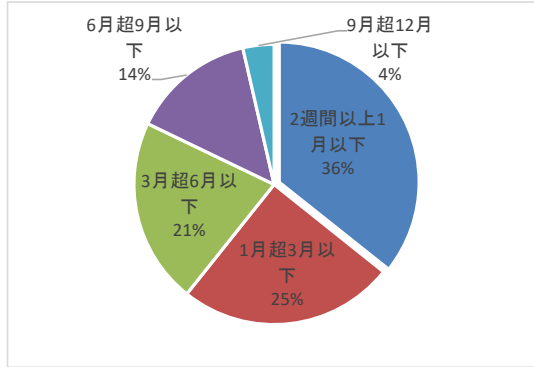
算出方法

女性:「新たに育児休業をした女性職員数」÷「出産した女性職員数」×100

男性:「新たに育児休業をした男性職員数」÷「配偶者が出産した男性職員数」×100

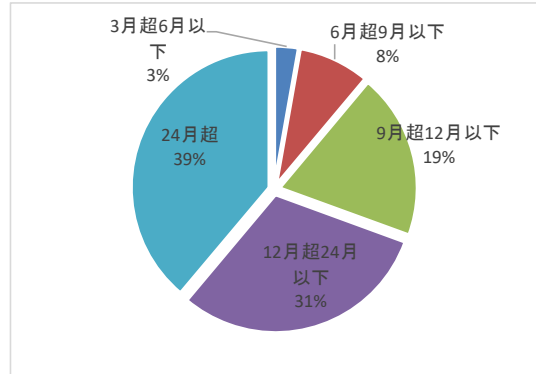
(2) ○男女別の育児休業の取得期間の分布状況(正規職員)

【男性職員】



取得期間	人数
1週間未満	0
1週間以上2週間未満	0
2週間以上1月以下	10
1月超3月以下	7
3月超6月以下	6
6月超9月以下	4
9月超12月以下	1
12月超24月以下	0
24月超	0
計	28

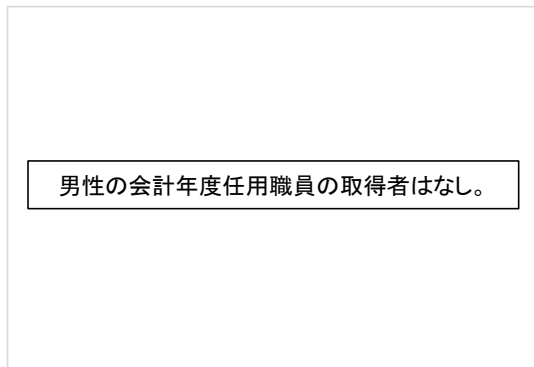
【女性職員】



取得期間	人数
1週間未満	0
1週間以上2週間未満	0
2週間以上1月以下	0
1月超3月以下	0
3月超6月以下	1
6月超9月以下	3
9月超12月以下	7
12月超24月以下	11
24月超	14
計	36

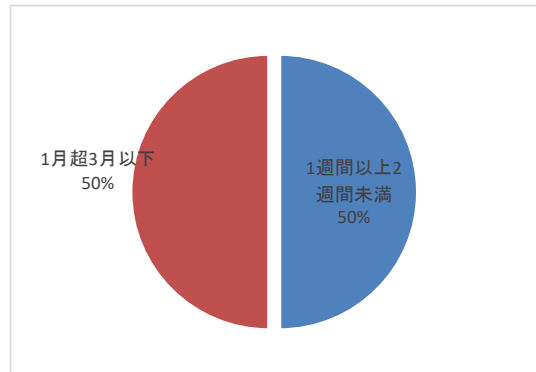
○男女別の育児休業の取得期間の分布状況(会計年度任用職員)

【男性職員】



取得期間	人数
1週間未満	0
1週間以上2週間未満	0
2週間以上1月以下	0
1月超3月以下	0
3月超6月以下	0
6月超9月以下	0
9月超12月以下	0
12月超24月以下	0
24月超	0
計	0

【女性職員】



取得期間	人数
1週間未満	0
1週間以上2週間未満	1
2週間以上1月以下	0
1月超3月以下	1
3月超6月以下	0
6月超9月以下	0
9月超12月以下	0
12月超24月以下	0
24月超	0
計	2

2 管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	9時間/月
内部部局等以外	4時間/月

※消防本部・教育委員会を除く